

北九州 市議会だより



NO.223

2018年
平成30年11月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



写真提供：新日鐵住金(株)八幡製鐵所(一般には非公開の施設です)

平成29年度 各会計決算 を認定!!

9月定例会が9月6日から10月5日までの30日間の会期で開かれました。

市長から58件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は12件で、うち4件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	本会議での質問と答弁 決算特別委員会の市長質疑での質疑と答弁 可決した意見書 など

「誰もが安心して暮らせるまちの創出」では、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを積極的に推進した。

今後、まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進し地方創生の成功モデル都市を目指したい。

議員 平成29年度決算の特色について尋ねる。

市長 29年度は、新しい人の流れをつくり、まちの魅力を創出・発信し、本市への定住・移住を促進するため、「住みよいまち・北九州市発信予算」をキャッチフレーズに、「5つの柱」を掲げ市政運営に取り組んだ。

「新しいひとの流れをつくり、女性や若者が定着するまちの創出」では奨学金の返還を支援する「未来人材支援事業」を創設した。

「学校施設等公共施設の老朽化対策の推進」では、学校施設の大規模改修や外壁改修などを重点で実施した。

「本市の強みを活かし、魅力あふれるしごとを創出」では、介護ロボットなどの導入実証を行った。

「安心して子どもを生み育てることのできるまちの創出」では、保育所整備など待機児童対策を推進した。

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、12月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司小倉南若松・八幡八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページでは、11月中旬から会議録(速報版)が掲載されます。なお、会議録検索システムでの閲覧は、12月下旬頃となります。

平成29年度決算について

「東アジア文化都市」の取り組みを知っていたら、開催機運を盛り上げるため、記念フォーラムを開催する予定である。

また、芸術の専門家や地元の各団体など芸術学官の各界から参画いただき、できるだけ早期に準備委員会を立ち上げ、基本構想の検討を行っていく。

地元の文化・芸術団体をはじめ、市民と一丸となって「東アジア文化都市」の事業開催が本市のレガシーとなるよう全力で取り組みたい。

議員 提案概要と今後の展開について尋ねる。

市長 2020年の「東アジア文化都市」の誘致に、8月に本市での開催が決定した。

今回の提案の概要では、テーマを「アジアのアーテクトウェイ北九州」、「コンセプトを「文化創発」多様なアートが新たな価値を生み出す」とし、本市の特長や強みを活かした内容とした。

東アジア文化都市の選定

本会議では、各会派から次の24人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- | | | |
|-------------------------|------|-----------|
| 藤森成田渡鷹佐白山高柳奥大村讚本出藤上中金村吉 | 加浩正光 | 代明(日本共産党) |
| 重中辺木藤石内橋井村保上井田口元野村子上田 | 研一郎 | 明(公明党) |
| 久保上井田口元野村子上田 | 一裕 | 明(公明党) |
| 久保上井田口元野村子上田 | 祥直 | 自由民主党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 無さ | 自由民主党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 早智子 | 自由民主党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 忠成 | 公明党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 成聡 | 公明党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 照美 | 公明党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 照義 | 自由民主党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 義雄 | 自由民主党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 秀直 | 公明党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 幸樹 | 公明党 |
| 久保上井田口元野村子上田 | 正 | 自由民主党 |

急傾斜地崩壊防止工事

これまで、県に対する提案書の最重点項目として、事業の新規採択の拡大や早期実施を働きかけ、国に対する提案書で、採択要件の緩和など財政措置の充実を要望している。今年10月に行う県への提案では、新たに国の補助要件に該当しない小規模な崩壊防止工事を県で実施することなどを追加することとしている。

県と市それぞれの役割分担のもと、活用できる制度はしっかりと活用し、土砂災害対策に取り組むたい。

議員 土砂災害対策の補助対象事業の要件見直しと予算拡大を県により強く要求するべき。

市長 急傾斜地崩壊防止工事は、原則として、土地所有者などが適切に行うべきだが、一定の要件に合致するものは、法律に基づき、県が整備する。県は、これまで本市の85箇所事業を完成させ、今年度も12箇所事業を実施している。



障害者雇用について

議員 職員障害者雇用問題

明、再発防止の取り組みを尋ねる。

市長 障害者雇用率の算定に

あたり、身体障害者を対象とした採用選考で障害者手帳の確認を行うとともに、採用後に障害を有することになった職員については、自己申告書類などによって対象者の把握を行ってきた。

障害者雇用制度について報道される中、対象職員について改めて確認した結果、現在手帳を所持していない職員や障害等級に変更があった職員、新たに手帳の所持が確認できた職員がいることが判明し、障害者雇用率に修正が生じた。

対象職員の把握方法は、厚生労働省のガイドラインを踏まえ、職員のプライバシーや負担を考慮したものであったが、結果として雇用量の誤りが発生した。今後は、国の見直しの動きを注視しながら、毎年度対象職員に状況を確認するなど、適切な手続きを徹底したい。

交通政策について

議員 BRTをどのような計画に基づいて導入しようと考えているのか。

市長 本市では、コンパクト

なまちづくりを推進するため、立地適正化計画と連携を図りながら、地域公共交通網形成計画を平成28年8月に策定した。計画では、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図るため、次世代都市交通システムの検討など30の施策を掲げ、BRTの導入についても重点的に取り組む。

ベンチャー企業の創出・育成

議員 コンパス小倉ではどのような支援を行っているのか。また、施設の利用状況やその手応えについて尋ねる。

市長 本市は、コンパス小倉

を起業支援の中核施設と位置づけ、6月にリニューアルオープンした。起業に関する情報の発信や、様々な交流を通じた新たなビジネスの創出等に取り組んでいる。

リニューアルでは、内装を明るくし、イベントスペースやカフェバーを設置した。また、開館時間を2時まで延長し、土曜日も開館するようにするなど、ハードとソフトの両面から機能を大幅に見直した。

空き店舗活用補助金について

議員 制度内容を大幅に改善し、予算も増額すべき。

市長 商店街空き店舗活用事業

については、昨年12月に実施した対象エリアの拡大や出店階数制限の撤廃をはじめ、より活用しやすくなるよう要望に応じて見直しを行ってきた。

また、大規模な改装を行う手法とは別にリノベーションによるまちづくりを進めており、取り組みの中心となった小倉魚町では、エリア全体のにぎわい創出につながっている。

さらに、今年2月には、補助金だけでなく、事業のイメージは固まっていらないが、空き店舗で何かしたいという段階から相談者に寄り添う「シャッターヒラキプロジェクト」を開始し、この取り組みで若松の商店街にフランス料理店が開業した。

商業者のニーズに応じた事業にしっかりと取り組み、商店街エリアのさらなる魅力向上に努めたい。

緊急告知ラジオの導入

議員 避難情報等の提供手段として、高齢者などに

緊急告知ラジオを導入すべき。

市長 自治体が発信する避難

に関する情報が、住民の避難行動に十分つながっていないことは大きな課題である。

これを踏まえ、今議会の補正予算に「防災アプリ」の開発に係る経費を計上している。このアプリは、避難行動のきっかけとなるように、土砂災害や洪水等の「危険度情報」をプッシュ型でお知らせすることを特徴としている。この機能を活かして、スマートフォンを持たない高齢者などに代わって遠隔地に住まいの親族や支援者などが情報を受け取り、直接本人に連絡するといった見守り機能としての効果も期待している。

緊急告知ラジオを含め他都市での取り組みも参考にしながら、市民にとって丁寧で分かり易い情報提供と、どうしたら適切な避難行動につなげることができるかを引き続き検討したい。

太陽光発電の設置規制

議員 太陽光発電建設による

紛争を防止するための規制条例や指導要綱の策定の必要性について尋ねる。

市長 太陽光発電事業は、経

済産業省が事業の認定を行っているが、固定価格買取制度の導入に伴い、事業者が急激に増加し、地域住民が環境破壊や災害発生懸念を示す事例も発生している。

国は、平成29年3月に事業者の遵守事項などを盛り込んだガイドラインを策定しており、これに違反した場合には改善命令などの措置が行われる。また、経済産業省は、今年7月から事業者に関する情報の閲覧システムを自治体向けに整備した。これにより自治体は、申請段階から事業者の計画を把握し、タイムリーにガイドラインの遵守等を求めることができるようになった。

高齢者の避難

議員 高齢者の多い自治会で、

災害時に助け合って避難することが困難な場合、どのように避難すべきか。

市長 災害対応では、高齢者

などの配慮が必要な人がどのように避難するかは、大変重要な課題であり、その解決には、市民一人ひとりが防災意識を高め、地域での助け合いが重要となる。そのため、本市では「避難行動要支援者避難支援事業」として、高齢者や障害者を適切に避難誘導

働き方改革について

議員 中小企業に対する働き

方改革の取り組みについて尋ねる。

市長 平成19年度から「北九

州市女性活躍・ワークライフバランス表彰」を実施し、平成20年度に「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を設立、平成21年度からは「アドバイザーの派遣」、また、平成29年度から、中小製造業者・建設業者に対するトイレや更衣室等の設置など女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際の一部助成を実施するなど、ワークライフバランスの推進、生産性向上や多様な働き方の普及や啓発に努めている。

これに加え、女性や高齢者、若者など誰もが望む形で力を発揮できる働きやすいまちをオール北九州でつくることを目指し、昨年8月、「北九州イクボス同盟」を設立した。この同盟では、これから働き方改革に取り組もうとする企業などに、各企業の取り組み状況にあわせた研修の案内や先進事例の紹介などを実施している。

コースステーションの拡充

議員 少なくとも各区に1箇所は設置すべき。

市長 コースステーションは、次世代を担う若者が学習や体験などを通じて、自己を発見し社会性や自立性を身につける場として、平成25年4月にコムシティ内に開設した。利用者は中高生が7割以上を占めており、学習、仲間との談話やダンスなど、学校帰りや休日に気軽に立ち寄れる若者の居場所となっている。

準や行政窓口への届出等の事務手続きについて、事業者に対する説明会や相談対応等が実施できるよう準備を進めたい。

本市では、平成28年度から禁煙対策や受動喫煙防止対策の検討を行っている。昨年は、国の動向を踏まえた受動喫煙防止の啓発活動について議論を行い、独自のポスター等を作成し、保育所、学校、病院等の施設等に配布や掲示するなど法律の改正を視野に入れた啓発を実施した。

2020年4月の全面施行に向けて積極的に取り組みたい。

児童虐待の予防

議員 乳幼児健診や保育所などでの健康診断を行う際、虐待防止の観点は含まれているか。

市長 乳幼児などの健康診断や保健指導を通じ、子育てに関する心理的負担感や不安感の軽減などを図る支援を行っている。児童虐待の予防に重要な役割を担っている。

受動喫煙防止対策

議員 健康増進法の改正を受け、本市の対策とスケジュールについて尋ねる。

市長 法律の改正は、公布日以内に学校や病院等に、2020年4月からは飲食店をはじめとする対象施設の全てで受動喫煙対策が義務付けられるものであり、現在は事前周知期間と位置付けられている。今後、施設に求められる喫煙室の構造等を定める技術的基

プラスチックごみの削減

議員 レジ袋無料配布中止の効果について尋ねる。

市長 今年3月にスーパーなど協定を締結し、6月からレジ袋の無料配布中止を市内81店舗で開始した。取り組みによりレジ袋を辞退した顧客の割合は、6月から7月までの2ヶ月間で、37.9%から73.3%へ飛躍的に向上した。

更なるプラスチックごみ削減のため、分別収集しているプラスチック製容器包装と、家庭ごみとして廃棄している製品プラスチックを一括回収する実証試験を行った。この結果、回収されたプラスチック量は約1.5倍に増加し、一括回収によりプラスチックのリサイクル率が向上する可能性が示された。

今後、プラスチックごみの削減を目指し、更なるリサイクルの推進を図りたい。

コレットの撤退

議員 コレット撤退後のまちづくりについて市長の見解を尋ねる。

市長 井筒屋から店舗営業を終了するとの発表があったが、都心・副都心の顔である商業施設からの退店は、地域商業に与える影響が大きく、事態を重く受け止めている。

本市では、発表後直ちに同社を訪問し、営業終了に到る経緯や従業員の処遇についてヒアリングを行った。また、商業施設を所有す

る北九州都心開発と随時協議を行うとともに、北九州商工会議所とは今後の連携について確認した。

「コレット撤退後の施設の活用については、北九州都心開発が会社の理念や経営の観点から、株主や地権者等と協議し、今後の施設運営の方針を検討している。

市としては、今以上に魅力あるものになるよう期待しており、施設所有者と密に連絡を取り合いながら、要請に応じて商工会議所等と連携して、施設の再生に向けて最大限の支援をしていきたい。

企業誘致について

議員 これまでの1T企業誘致の状況と成果について尋ねる。

市長 1T企業の人材採用ニーズにきめ細かく対応し、企業が求める人材を採用できる支援体制を整えることで、他都市との差別化を図り、1T企業の誘致を進めてきた。具体的には、市内及び近郊の大学、専門学校、九州・山口の全ての高専に対しての企業紹介や就職担当教員向けの本社見学会の開催などである。

その結果、平成26年度に立地した株式会社メンバーズを皮切りに、直近では、GMOインターネット株式会社など東京本社の企業の立地が続いており、今年8月末現在で33社、新規雇用1627人の実績が上がっている。

今年度は、若い働き手を本市に呼び込むため、九州・山口一円の大学や高専など104校に市職員が訪問し、市内企業やまちの魅力を紹介する「学生就職応援プロジェクト」に取り組んでいる。

洋上風力発電について

議員 洋上風力発電を進めるうえで、学研都市との連携による研究開発や人材育成も重要と考えるが、どのように取り組むのか。

市長 風力発電関連産業は裾野が広く、風車の性能やオペレーション向上のための広範囲にわたる研究開発と、これに取り組む人材の育成が求められる。

本市では、学術研究都市など市内の大学等において、材料、機械など、将来的には風力発電にも応用が可能な研究が行われている。

また、学術研究都市にある北九州産業学術推進機構や北九州市立大学、市内の風力発電関連企業等と連携し、人材育成のあり方について検討を行っている。8月に開催した懇談会では、人材育成プロジェクトの開発に向け、求められる職種やスキルの把握などについて議論を始めたところである。

引き続き、風力発電関連産業の総合拠点化を目指し、研究開発や人材育成について検討したい。

セカンドキャリア支援プロジェクトについて

議員 昨年度の取り組み状況をどのように評価しているのか。

市長 「シニア活躍・セカンドキャリア支援プロジェクト」は、国の地方創生推進交付金を活用し、首都圏企業で知識や経験をもちながら、様々な事情により早期退職を希望する人と、「社長の右腕」といった中核的な人材を求める市内企業をマッチングさせる事業である。

平成29年度は、首都圏企業113社を訪問し、幅広い分野の31人に登録いただいた。また、市内企業48社を訪問し、135件の求人ニーズを掘り起こし、セカンドキャリア人材と市内企業との面談を33回行った。

その結果、3人の就職に繋がった。今年度は8月末までに、新たに5人が就職した。

多様化する市内企業の人材ニーズに対応できるよう、更なる支援に取り組むたい。

「すし」ミッションの新設

議員 食のブランディング専門家チーム「すしミッション」を新設してはどうか。

市長 本市は、筑前海、豊前海、関門海峡と3つの海に囲まれた豊かな漁場があり、市場関係者からも高い評価を受けている。これらの漁場で獲れた「関門海峡たこ」や「豊前海一粒かき」「藍島の鱒」といった多種多様な海の幸は市民に身近なものとなっている。

こうした地域の特性や強みを背景に新たな観光資源として、「寿司」に着目し、昨年からは集客促進や地域振興、イメージアップに活用する方策について検討を重ねてきた。

寿司は年齢によらず人気の魅力的なコンテンツであり、知名度の向上にも貢献するため、市民のシビックプライドの醸成にもつながる。「すし」ミッションについては、本市が「寿司の街北九州」としてのブランディングや戦略を考えていく上で、どのようなことができるか検討したい。



空き家対策

議員 危険な空き家をなくす
新たな取り組みや補助

制度の見直しなどについて尋ねる。

市長 現在の取り組み状況と
して、区役所で相談を

受ける体制を整えるとともに、納税通知に適正管理をお願いするチラシを同封し啓発もしている。特に、老朽空き家の所有者には、危険箇所の是正指導を行うとともに、昨年度は、危険度・緊急度の高い空き家から優先的に対応するため、除却補助の制度の見直しを行った。今年度からは、空き家の管理や活用を推進するため、「空き家活用推進室」に総合窓口を設置し、取り組み体制を強化した。

民間でも、空き家の管理サービスをを行う企業が現れ、弁護士などの専門家で構成された「北九州空き家管理活用協議会」では、市民センターなどで相談会を開催し、今年度は、相談案件を解決する人材の育成に取り組む。

他都市の先進的な事例研究をはじめ、民間事業者とも連携を図りながら空き家対策を進めたい。

「香害」対策

議員 香りの害（香害）への
対応と化学物質による

環境リスクを理解する観点から化学物質のガイドラインを策定すべき。

市長 厚生労働省では「香
害」について、現段階

では、どのような化学物質が原因となるのが把握されておらず、その病態についても非常に多彩であり、不明な点が多いことから確立

した診断基準が存在しておらず、科学的知見等の集積が不十分な状況にあるとしている。

なお、昨年度、本市に寄せられた「香害」についての相談は3件で、その内容は全て柔軟剤の香りに対する苦情であった。

本市では、生活環境に関する総合的なガイドラインとして、平成11年に「住まいと健康ガイドブック」を作成し、化学物質など様々な有害物質による室内空気汚染対策として、十分な換気の確保などについて記載している。

「香害」については、関係業界の自主的な取り組みや国の動向を見ながら、適切に対応したい。

出所者の社会復帰

議員 地域再犯防止推進モデ
ル事業で具体的などの

ような事業を行うのか。

市長 地域再犯防止推進モデ
ル事業は、地域におけ

る効果的な再犯防止対策のあり方を検討することを目的とした、平成30年度から32年度までの法務省の委託事業である。

受刑者のうち知的障害のある人は、一般的に出所してから再犯に至るまでの期間が短いとされている。本市のモデル事業では、軽度の知的障害のある人に対して、拘留中から、弁護士と障害者基幹相談支援センターの職員が面会し、障害特性や必要な支援内容を把握する。釈放後は速やかに適切な福祉サービスにつなぎ、支援する。

モデル事業の着実な実施を通じ、軽度の知的障害等のある人の犯罪の常習化を防ぎ、出所者の自立支援を行う自立準備ホームなどとともに、効果的な再犯防止を図りたい。

決算特別委員会

市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

9月28日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

スマートシティの拡大

Q ICTを活用したスマートシティ拡大を見据え、地域産業の振興に向けてどのように取り組むのか。

A スマートシティ実現に向け、まち全体でエネルギーの最適解を目指す実証事業など、様々な取り組みを展開している。

ICT技術の活用は、市内企業の生産性向上など産業振興にもつながり、SDGsの達成にも貢献すると考えている。

外国人留学生の受け入れ支援

Q 外国人留学生が安心して勉学に専念できる環境への取り組みについて尋ねる。

A 平成26年度に行政や教育機関、経済団体等からなる「北九州市留学生支援ネットワーク」を立ち上げ、生活情報の提供や日本語講座、入学金等の減免などの留学生支援を実施している。

「地域全体で留学生を支援するまち」として、更なる留学生の受け入れ及び定着を積極的に進めたい。

第2分科会

芸術文化施設のあり方

Q 博物館や美術館において定期的に外部評価を実施することで、よりよい管理運営につながるのではないかと。

A 教育関係者などで構成する博物館協議会や美術館協議会を設置し、毎年施設の運営などについて意見をいただいている。また、博物館、美術館ともに来場者へのアンケートを実施し、館の運営改善に努めている。

外部評価や市民の意見を踏まえ、市民に愛される博物館、美術館を目指したい。

旧八幡図書館解体に伴う記念碑

Q 市民や専門家等の意見を踏まえ記念碑を設置すべきかと。

A 記念碑は、レンガを張り付けた土台と八幡図書館の概要や特徴的なデザイン、設計者である村野藤吾氏を紹介する説明板で構成しようと考えている。土台については、図書館で使用されていた模様をイメージしたレンガの配置や一般的に良く使われている配置を複数案作成した。

市民の意見を聞き、その結果を反映させる形で作成したい。

第3分科会

CO2の排出削減

Q 電気自動車やプラグインハイブリッド車等の購入支援策を実施すべきかと。

A 平成23年から4年間、1台あたり10～25万円の電気自動車等の購入補助を約160台に行うとともに、公用車への約50台の導入などに取り組んだ。

引き続き、イベントでの展示・試乗会による市民アピールや車両購入などに対する国の補助制度のお知らせなどを通じて電気自動車等の普及に力を入れたい。

地域に役立つ公園づくり

Q 事業開始から10年経過し、成果をどのように評価しているのか。

A 子どもに人気がある新たな遊具や年長者のための健康づくりコーナーの整備、イベント等が開催できるように広場を拡張するなど地域ニーズに応えた公園整備を行った。

これまで、33小学校区、220公園を整備し、地域の方々の利用が増加したことや管理にも意欲を持っていただくなど事業成果は高いものと考えており、今後も着実に進めたい。

請願・陳情の審議結果

陳情「北九州市自転車の放置の防止に関する条例の一部改正について」ほか3件（不採択）
このほか、請願8件、陳情75件が継続審査になりました。

お知らせ

- 視覚障害（1級か2級）のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD（※）、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632 FAX 582-2685
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。お早めにおおむね傍聴日の1か月前までにお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 561-1021

可決した意見書

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では4件の意見書を可決しました。

- その件名をご紹介します。
- 学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書
- 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書
- 水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書
- キャッシュレス社会の実現を求める意見書